

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）谷 直樹（TEL）0569-84-0700  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）堀井 三四郎 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	30	—	△536	—	△556	—	△558	—
24年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年12月期第1四半期 531百万円 24年12月期第1四半期 1百万円

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△42.12	—
24年12月期第1四半期	—	—

（注）当社は、平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	4,995	4,778	95.7
24年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 25年12月期第1四半期 4,778百万円 24年12月期 1百万円

（注）当社は、平成25年第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,014	—	△1,154	—	△1,147	—	△1,151	—	△86.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。  
 2. 当社は、平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社 A s k A t 、除外 1社（社名）  
詳細は、添付資料 P 4 「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 1 Q	13,267,200株	24年12月期	13,267,200株
② 期末自己株式数	25年12月期 1 Q	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 1 Q	13,267,200株	24年12月期 1 Q	13,267,200株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成25年12月期第1四半期連結累計期間において子会社を設立したため、当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社A s k A tを設立し、完全子会社といたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### ① 全般的概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連の動きなどで底堅さが見られ、新政権発足後は政府による経済対策への期待感と円高解消による企業収益の改善や景気回復への期待を先取りする形での株価の回復等、明るい兆しが見えつつありますが、企業収益の本格的な回復までは至っていない状況であります。

製薬業界におきましては、政府による後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、医薬候補品等の導出を目指し、新規顧客の開拓を行うとともに、国内外の導出候補先と導出交渉を継続いたしました。当第1四半期連結累計期間中の契約締結には至りませんでした。しかしながら研究開発面では、大手製薬企業等4社との共同研究がそれぞれ順調に推移し、また、自社の探索段階、開発段階の各プロジェクトともに、概ね計画どおりに推移しました。

また、新設分割による子会社設立を通じて、経営資源の有効活用を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、事業収益30百万円、営業損失536百万円、経常損失556百万円、四半期純損失558百万円となりました。なお、事業費用の総額は567百万円であり、そのうち研究開発費は360百万円、その他の販売費及び一般管理費は206百万円となりました。

#### ② 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、360百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

##### (A) 探索段階

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、リード化合物の最適化及び特性評価を継続して進めました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたT型カルシウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、共同研究を継続的に活用し、複数の疼痛動物モデルでの有望化合物の有効性を確認しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施しました。

なお、製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しており、それぞれ順調に推移しております。

会社名	開始月	内容
Eli Lilly and Company (米国)	平成22年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究

##### (B) 開発段階

###### a) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

機能的胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、前事業年度末までに臨床第I相試験における健康成人被験者への本化合物の投与をすべて完了しました。当第1四半期連結累計期間においては、本試験で得られた大量データの集計及び解析、並びに治験総括報告書 (CSR) の作成を進めました。

b) 5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS) を適応症として開発中の本化合物については、当第1四半期連結累計期間にラット及びイヌにおける用量設定毒性予備試験を終了しました。これらの試験結果を精査し、その後の開発を進めるに当たって大きな障害となる所見が認められなかったことから、4週間投与毒性試験 (GLP)、安全性薬理試験 (GLP) 並びにin vitro遺伝毒性試験 (GLP) による本化合物の評価実施を決定し、イヌにおける4週間投与毒性試験について本化合物の投与を開始しました。また、薬物動態試験の実施のため、その前段階として必要な血漿中及び尿中濃度法の開発を実施するとともにそのバリデーション試験を開始しました。

c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、術後イレウス、機能性ディスぺプシア等の消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、当第1四半期連結累計期間にラット及びサルにおける用量設定毒性予備試験を開始しました。

d) EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007及びRQ-00000008)

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物の適応症に係る薬理作用の検証のための薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は4,995百万円となりました。主な内訳は、現金及預金4,285百万円、投資有価証券516百万円 (投資損失引当金△282百万円) であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は216百万円となりました。主な内訳は、未払金90百万円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,778百万円となりました。主な内訳は、資本金8,489百万円、資本剰余金3,773百万円、利益剰余金△7,524百万円であります。なお、自己資本比率は95.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、期首に比べ654百万円減少し、4,235百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、604百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失557百万円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、52百万円となりました。これは主に、定期預金の預入により50百万円を支出したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、新設分割により株式会社A s k A tを設立したため、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

平成25年12月期の連結業績予想については、当初の予想どおりに推移すると見込んでおり、平成25年2月15日付「平成24年12月期 決算短信 (非連結)」の「(ご参考) 平成25年12月期の連結業績予想について」にて公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社A s k A tを設立し、完全子会社といたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該子会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
 (平成25年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,285,321
売掛金	7,000
原材料及び貯蔵品	52,302
その他	224,839
流動資産合計	4,569,462
固定資産	
有形固定資産	98,184
無形固定資産	20,372
投資その他の資産	
投資有価証券	516,945
投資損失引当金	△282,833
その他	72,881
投資その他の資産合計	306,993
固定資産合計	425,550
資産合計	4,995,013
負債の部	
流動負債	
未払金	90,493
未払法人税等	7,293
その他	97,616
流動負債合計	195,402
固定負債	
繰延税金負債	21,036
固定負債合計	21,036
負債合計	216,439
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,489,850
資本剰余金	3,773,850
利益剰余金	△7,524,314
株主資本合計	4,739,385
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	39,188
その他の包括利益累計額合計	39,188
純資産合計	4,778,573
負債純資産合計	4,995,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
事業収益	30,912
事業費用	
研究開発費	360,276
その他の販売費及び一般管理費	206,826
事業費用合計	567,103
営業損失(△)	△536,190
営業外収益	
受取利息	532
固定資産売却益	1,418
受取家賃	1,184
その他	1,121
営業外収益合計	4,257
営業外費用	
為替差損	1,671
投資損失引当金繰入額	22,298
その他	605
営業外費用合計	24,574
経常損失(△)	△556,507
特別損失	
特別退職金	1,340
特別損失合計	1,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△557,848
法人税等	977
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△558,825
四半期純損失(△)	△558,825



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△558,825
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26,982
その他の包括利益合計	26,982
四半期包括利益	△531,843
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△531,843

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△557,848
減価償却費	8,920
投資損失引当金の増減額(△は減少)	22,298
受取利息	△532
固定資産売却損益(△は益)	△1,418
受取家賃	△1,184
為替差損益(△は益)	△2,758
特別退職金	1,340
売上債権の増減額(△は増加)	2,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,548
未払金の増減額(△は減少)	865
その他	△66,104
小計	△598,410
利息及び配当金の受取額	406
特別退職金の支払額	△4,000
法人税等の支払額	△3,840
その他	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△604,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△670
有形固定資産の売却による収入	3,736
無形固定資産の取得による支出	△5,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。